

月例経済報告の変遷

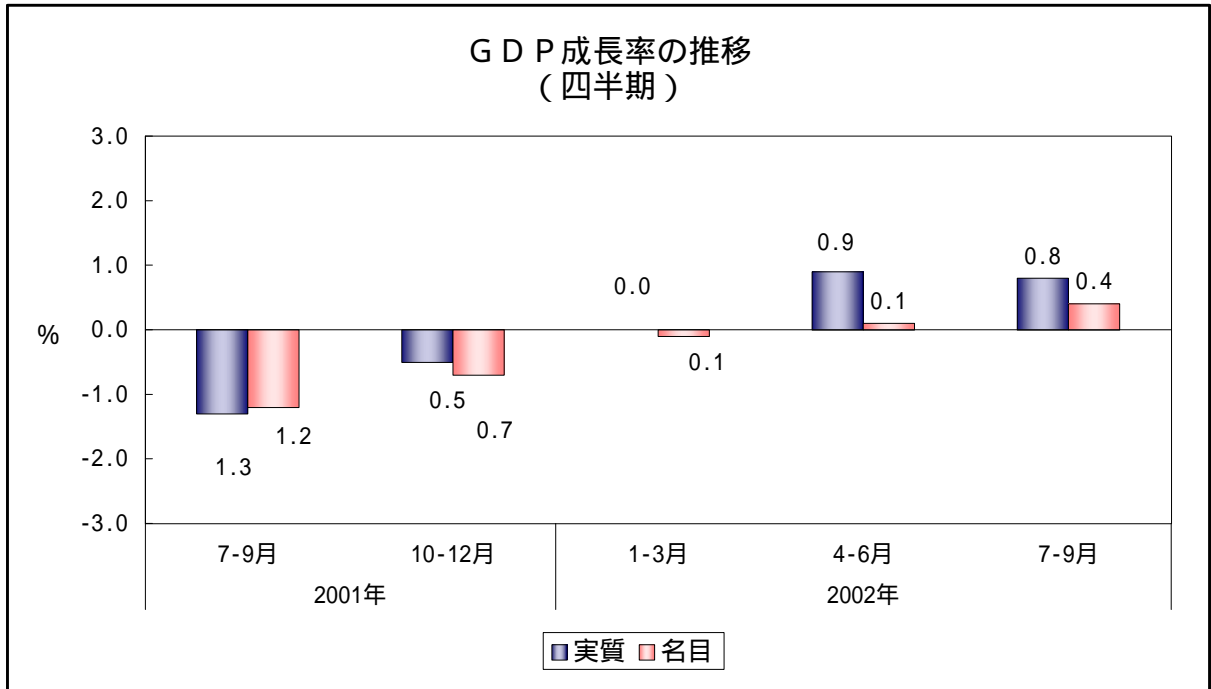
	平成 14 年	
	10月	11月
基 調 判 断	<p>景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 <p>先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。</p>	<p>景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。 <p>先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかな持ち直しが続いている。	生産は、持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。
個 人 消 費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
住 宅 建 設	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まりの兆しがみられる。	下げ止まりつつある。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。	企業収益は、改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。
倒 産 件 数	高い水準となっている。	高い水準となっている。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。雇用者数に緩やかに持ち直す動きがみられるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、増加テンポが緩やかになっている。輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。
政 策 態 度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を早期に具体化する中で、「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革を加速するための政策強化を行い、デフレ克服を進める。このため、10月末を目途に対応策をとりまとめる。</p> <p>また、デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を早期に具体化する中で、10月30日に、不良債権処理の加速等を通じた金融・産業の再生、経済活性化に向けた構造改革加速策、セーフティ・ネットの拡充を柱とする「改革加速のための総合対応策」をとりまとめた。雇用・中小企業のセーフティ・ネットの一層の活用・強化を図るため、今後の税収動向を踏まえ、引き続き必要な措置について検討することとしている。</p> <p>日本銀行においては、同日、日本銀行当座預金残高目標を15～20兆円程度とするとともに、長期国債の買い入れを月1兆2千億</p>

	平成 14 年	平成 15 年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、持ち直しに向けた動きが弱ま<u>っており、おおむね横ばいで推移している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、世界経済が緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>	<p>景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでい<u>る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移している。 ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。 <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷などにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、横ばいとなっている。	生産は、弱含んでいる。
個 人 消 費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移している。
住 宅 建 設	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	減少している。	減少している。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。	輸出は、横ばいとなっている。輸入は、伸びが鈍化している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。	貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。
政 策 態 度	<p>政府は、先般とりまとめた「<u>改革加速のための総合対応策</u>」を着実に実施している。加えて、現下の金融・経済情勢に応じ、<u>構造改革の取組への更なる政策強化を行うことが必要であるとの認識の下、この総合対応策を補完・強化するため、12月12日に「改革加速プログラム」を決定した。これに基づき、財政規律を守りつつ、平成14年度補正予算を編成し、年度を通じた切れ目のない対応を図る。</u></p> <p>また、11月29日には、昨年度に引き続き「<u>改革断行予算</u>」を実現するとの方針を示した「<u>平成15年度予算編成の基本方針</u>」を閣議決定した。</p> <p>デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、「<u>改革加速のための総合対応策</u>」を着実に実施している。また、12月19日に「<u>平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度</u>」を閣議了解したほか、「<u>改革加速プログラム</u>」に基づき編成することとした平成14年度補正予算を同月20日に、平成15年度一般会計予算（概算）を同月24日に閣議決定した。これらを一体として切れ目なく運用し、<u>構造改革を更に加速することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。</u></p> <p>デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>

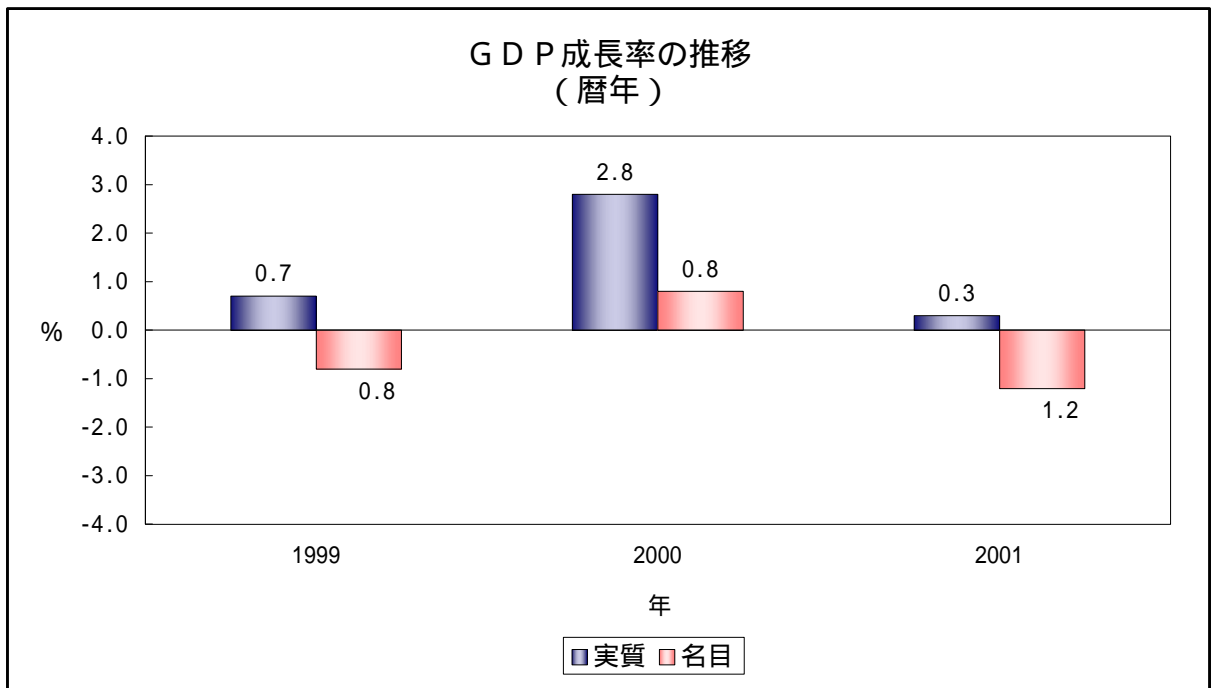
注) 下線部は、先月から変更した部分。

平成14年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

- ・ GDP成長率（季節調整済前期比）
 2002年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で0.8%（年率3.2%）となった。
 また、名目GDPの成長率は前期比で0.4%（年率1.4%）となった。



- ・ 2001年のGDP（確報値）
 2001年の実質GDP成長率は、0.3%となった（名目GDP成長率は1.2%）。



平成15年度の政府経済見通し(主要経済指標)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2001) (実績)	(F.Y.2002) (実績見込み)	(F.Y.2003) (見通し)	平成13年度 (F.Y.2001)		平成14年度 (F.Y.2002)		平成15年度 (F.Y.2003)	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	502.6	499.6	498.6	2.5	1.4	0.6	0.9	0.2	0.6
民間最終消費支出	285.7	286.4	285.4	0.1	1.5	0.2	1.5	0.4	0.4
民間住宅	18.5	17.8	17.3	9.1	8.2	3.8	2.6	2.6	2.0
民間企業設備	74.9	70.4	70.5	6.2	4.8	6.0	4.0	0.2	1.8
民間在庫品増加 ()内は寄与度	1.8	1.3	0.7	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	52.3	54.8	55.5	6.0	7.9	4.8	7.9	1.3	1.8
(控除)財貨・サービスの輸入	48.4	49.1	50.2	2.1	4.8	1.5	3.7	2.1	1.6
内需寄与度				2.0	1.0	0.9	0.4	0.1	0.6
民間寄与度				1.9	0.9	0.8	0.3	0.1	0.5
公需寄与度				0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
外需寄与度				0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,737	6,680	6,670	0.5		0.8		0.2	
就業者総数	6,389	6,315	6,295	1.0		1.1		0.3	
雇用者総数	5,354	5,345	5,345	0.3		0.2		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度	5.2		5.4		5.6	
生産	%	%程度	%程度	10.2		3.1		2.0	
鉱工業生産指数・増減率	10.2	3.1	2.0						
物価	%	%程度	%程度	2.4		1.7		0.9	
国内企業物価指数・騰落率	2.4	1.7	0.9						
消費者物価指数・騰落率	1.0	0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	3.9	5.8	5.5						
貿易収支	9.0	10.9	10.5						
輸出	46.2	48.7	49.7	7.3		5.4		2.0	
輸入	37.2	37.8	39.2	2.8		1.7		3.5	
経常収支	11.9	13.3	13.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	2.4		2.7		2.7	

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
世界GDP(日本を除く)	1.1%	2.8%	2.9%
円相場(円/ドル)	125.1	122.5	121.5
原油価格(ドル/バレル)	23.8	26.4	26.8

資料：内閣府「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成14年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(121.5円)で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成14年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(26.8ドル)。

民間調査機関の経済見通し（平成14年11月現在）

	実質GDP成長率予測	
	平成14年度 （2002年度）	平成15年度 （2003年度）
住友生命総合研究所	1.4	0.4
住友信託銀行	1.3	0.8
日本経済研究センター	1.3	0.6
第一生命経済研究所	1.2	0.2
大和総研	1.1	0.5
浜銀総合研究所	1.1	0.0
明治・安田生命	1.0	0.3
ニッセイ基礎研究所	1.0	0.1
UFJ総合研究所	0.9	0.7
みずほ総合研究所	0.9	0.4
東京三菱銀行	0.9	0.1
野村総合研究所	0.9	0.1
農林中金総合研究所	0.9	0.2
りそなグループ	0.8	0.1
信金中央金庫	0.8	0.6
大和銀総合研究所	0.8	0.1
三井トラストHD	0.4	0.5
三菱総合研究所	0.2	0.9

注) 単位%、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（平成14年10月30日発表）

	2002年度	2003年度
実質GDP 大勢見通し	0.2 ~ 0.5	0.4 ~ 1.0
” 全員見通し	0.1 ~ 0.7	0.4 ~ 1.5

注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。

2) 前年度比増減率、単位%、 は減少。

内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し（平成15年1月20日発表）

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2010 年度
基礎年金国庫負担割合1/3の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.5	1.5	2.2	2.6	3.2
基礎年金国庫負担割合1/2の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.8	1.8	2.2	2.6	3.3

注) 経済財政諮問会議における「改革と展望 - 2002年度改訂」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成13年 (2001) 7 - 9月	10 - 12月	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
実質GDP	3.2	1.4	1.3	0.5	0.0	0.9	0.8
名目GDP	1.1	2.5	1.2	0.7	0.1	0.1	0.4

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2 個人消費

個人消費は、横ばいで推移している。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 (2002) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 (2002) 9月	10月	11月	12月
消費総合指数 (需要側、実質)	0.6	0.2	0.4 2.2	P 1.0 P 3.1	...	P 3.5 P 5.8	P 1.5 P 2.9	P 1.3 P 1.8	
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	1.0	3.7	1.5 3.8	0.6 3.6	...	0.0 2.9	2.2 3.0	P 2.2 P 2.4	
家計調査									
実質消費支出	0.5	2.1	0.3 1.1	1.0 2.2	...	5.1 5.4	P 2.3 P 0.0	P 2.2 P 2.0	
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	1.3	1.6	0.2 0.9	0.8 1.8	...	5.2 5.2	P 2.7 P 1.3	P 0.5 P 0.2	
平均消費性向(季調値)	72.5	71.4	72.4	74.4	...	75.0	72.7	71.9	
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	2.7	0.3	1.5	2.4	...	0.9	3.4	P 0.4	
チェーンストア販売額 (店舗調整後)	5.3	4.8	0.6	2.3	...	1.3	2.7	0.8	
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	1.4	1.7	1.8	2.8	...	2.2	1.8	P 1.8	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	1.7	0.9	4.7 4.2	1.8 6.1	P 4.4 P 4.2	2.7 13.6	3.8 6.7	2.2 5.7	P 2.9 P 0.3
家電販売額	8.9	8.5	6.4	5.4	...	1.9	2.5	2.9	
旅行									
(国内)	0.9	0.8	3.4	0.8	...	1.8	0.3	8.1	
(国外)	7.0	20.6	10.6	3.0	...	22.1	89.9	110.2	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成13年度 下期	平成14年度 上期	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
全産業	3.0	8.2	15.8	14.6	3.9 16.8	2.5 15.5	2.0 13.9
製造業	13.0	9.8	20.8	23.4	7.7 27.8	3.7 23.7	4.8 23.1
非製造業	1.5	7.3	13.3	9.8	2.0 11.0	2.0 10.9	0.8 8.8

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 8月	9月	10月	11月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	9.4	12.7	1.5 14.6	1.8 3.6	-	8.7 1.3	4.9 1.9	1.5 1.1	P 1.2 P 3.7
うち国内向け(注1)	9.5	15.9	0.0	0.2	-	-	-	-	-
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注2)	16.6	12.6	7.1 13.9	1.7 8.8	6.5 8.5	13.6 20.3	12.7 2.7	4.1 1.9	0.2 7.2
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	11.8	9.6	0.3 16.7	8.5 13.4	-	1.4 14.6	0.4 8.9	24.3 6.5	28.4 17.6

(注1) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

(注2) 機械受注の14年10 - 12月は見通し(9月調査時点)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		経済産業省		日本経済新聞社	
	大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業	
年 度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
全産業	8.9	6.8	4.3	4.1	9.3	0.6	5.5	3.0	9.7	4.0
(除く電力)	8.8	7.1	4.5	4.2	9.3	0.8	4.8	0.4	9.4	3.6
製造業	9.2	10.7	14.7	6.6	9.7	5.6	11.7	5.9	10.3	8.9
非製造業	8.6	4.3	0.4	3.2	9.2	1.7	1.3	1.2	9.3	0.3
(除く電力)	8.5	4.1	0.7	3.4	9.0	4.5	2.8	5.3	-	2.2
電力	9.2	4.8	24.2	13.5	9.8	8.8	7.8	10.5	-	6.0
調査時点	14年12月				14年8月		14年3月		14年10月	
発表時期	14年12月				14年9月		14年6月		14年11月	
回答社数	1,375		4,356		3,021		1,408		2,047	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。 2. 経済産業省は所管業種及び医薬品製造業。 資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。

(前年比は原数値、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	平成14年 9月	10月	11月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	20.0	3.7	6.1 1.6	1.7 3.9	3.7 5.9	4.2 10.7	4.0 7.0
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	24.1	3.5	4.8 6.7	2.9 0.3	1.9 1.8	1.2 5.2	0.1 6.9
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	8.6	0.9 13.0	1.7 9.9	9.7 9.6	1.5 2.6	2.9 1.1
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	1.6	6.8	0.7 9.4	0.7 6.7	0.3 5.5	0.2 2.0	1.2 1.1
新規求人倍率* (倍)	1.08	0.96	0.93	0.93	0.93	0.98	0.97
有効求人倍率* (倍)	0.62	0.56	0.53	0.55	0.55	0.56	0.57
完全失業率* (%)	4.7	5.2	5.3	5.4	5.4	5.5	5.3
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	0.3	0.0 1.2	0.5 0.1	0.5 0.0	0.6 0.5	0.2 0.4
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	1.6	1.1 2.6	1.7 3.5	2.4 1.2	0.7 0.5	0.5 0.8
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	0.3	1.1 1.5	1.7 2.7	2.9 0.4	1.1 0.5	1.1 0.5
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	3.6	5.5	1.3 2.2	2.4 2.7	0.3 4.9	0.8 4.7	0.4 6.5
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	10.6	10.5	8.0 0.6	4.8 10.3	0.1 12.7	0.6 14.2	1.6 18.9
求人広告掲載件数 (前年比、%)	41.2	3.3	10.1	2.8	6.2	3.7	5.2

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. *は季節調整値。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(季調済前月(期)差、()内は季調値、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	平成14年 9月	10月	11月
総 数	1	29	0 (355)	7 (363)	2 (363)	7 (370)	14 (356)
非自発的な離職による者	4	19	2 (146)	6 (152)	15 (164)	3 (160)	3 (163)
自発的な離職による者	3	9	2 (111)	9 (121)	15 (110)	13 (123)	13 (111)
学卒未就職者	0	0	2 (20)	1 (19)	1 (18)	0 (19)	0 (19)
その他の者	7	0	1 (73)	6 (67)	1 (68)	1 (69)	8 (61)

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	平成14年 9月	10月	11月
就 業 者 数	6,453	6,389	6,354	6,366	6,353	6,355	6,346
前年(同月)差	2	64	102	65	43	50	85

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」

5 金融

金融情勢をみると、対米ドル円相場（インターバンク直物中心相場）は、上昇した。

株式相場は、8,000円台（日経平均株価）半ばで推移している。

（%、ポイント、円）

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 10月	11月	12月		
コールレート (無担保翌日物)	0.12	0.012	0.002	0.067	0.002	0.002	0.002	0.002	1/14	0.002
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.11	0.09	0.08	0.09	0.08	0.07	0.09	1/14	0.09
国債流通利回り	1.30	1.38	1.29	1.17	0.90	1.02	0.95	0.90	1/15	0.87
東証株価指数(TOPIX)	1,277	1,060	1,024	921	843	862	892	843	1/15	855
日経平均株価(円)	12,999	11,024	10,621	9,383	8,578	8,640	9,215	8,578		8,611
円相場(対米ドル)	124.6	133.20	119.45	121.55	119.90	122.45	122.30	119.90	1/14	118.90

(注) 1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

当面の金融政策運営について(2002年10月30日決定)

日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調整を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

これまで1兆円ペースで行ってきた長期国債の買入れを、月1兆2千億円ペースに増額する。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期比年率、%、億円)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 10月	11月	12月
マネーサプライ								
(M2 + CD)	2.8	3.3	3.0	2.4	1.5	3.5	1.5	7.6
(広義流動性)	2.1	1.5	3.5	3.3	2.9	3.3	3.2	2.2
マネタリーベース	7.4	25.7	25.9	3.9	8.5	1.1	48.4	3.3
			31.2	24.2	20.4	19.8	21.8	19.5
貸出動向	3.9	4.7	4.7	4.7	4.9	5.2	4.7	4.6
						2.7	2.3	2.3
普通社債発行額(億円)	86,099	83,307	22,024	19,806	23,608	6,520	6,120	10,968

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

資料出所：内閣府「月例経済報告」